



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社

コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 鈴木 護

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報・調査室長 (氏名) 水野 隆司 TEL 03-6830-9151

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	241,623	31.3	10,628	10.6	9,765	14.2	3,891	3.4
25年3月期第2四半期	183,962	4.7	9,609	88.6	8,547	189.9	3,761	221.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 7,504百万円 (-%) 25年3月期第2四半期 △774百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	14.18	14.15
25年3月期第2四半期	13.71	13.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	371,914	182,895	42.2
25年3月期	388,512	176,558	38.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 156,791百万円 25年3月期 150,717百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	21.4	21,500	35.3	19,500	31.2	6,800	9.5	24.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	288,145,704株	25年3月期	288,145,704株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	13,664,548株	25年3月期	13,827,203株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	274,397,241株	25年3月期2Q	274,320,956株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 決算概要の推移	12
(2) 事業の種類別セグメント情報の推移	13
(3) 仕向地別売上高（連結）	14
(4) 海外生産高比率（連結）	14
(5) 資源投入の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年3月期第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では一部に改善の動きが見られたものの景気は低迷し、米国では引き続き緩やかな景気回復に留まり、アジアでは景気は緩やかな減速基調で推移いたしました。また日本経済は、輸出の回復や経済対策・金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「高収益化に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、平成24年8月1日付にてInternational Business Machines Corporation (IBM) よりリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業を譲受けたことなどから、売上高は前年同期比31%増の2,416億23百万円、営業利益は前年同期比11%増の106億28百万円、経常利益は前年同期比14%増の97億65百万円、四半期純利益は前年同期比3%増の38億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が総じて伸び悩むとともに競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、量販店向け及び飲食店向けPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比5%増の940億95百万円となりました。また、同事業の営業利益は、円安による仕入コストの増加などから、前年同期比12%減の38億39百万円となりました。

グローバルソリューション事業

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、世界経済低迷等による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、IBMよりRSS事業を譲受けたことなどから、各地域において売上は増加いたしました。

プリンティングソリューション事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響により、各地域において複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、国内・海外向けともに販売が増加し、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比53%増の1,541億51百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比30%増の67億89百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ165億98百万円減少し3,719億14百万円となりました。これは主に流動資産の「グループ預け金」が270億37百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ229億35百万円減少し1,890億19百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」が173億8百万円減少したことなどによります。

純資産は、63億36百万円増加し1,828億95百万円となりました。これは「四半期純利益」が38億91百万円、「為替換算調整勘定」が30億70百万円増加しましたが、配当金の支払いで10億97百万円減少したことなどによります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前四半期純利益が86億25百万円、減価償却費が103億30百万円となりましたが、仕入債務が103億94百万円の支出となったことなどから、29億10百万円の収入（前年同期は91億21百万円の収入）となりました。

投資活動については、事業譲受による支出が217億円64百万円となったことなどから、283億62百万円の支出（前年同期は377億62百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは254億52百万円の支出（前年同期は286億40百万円の支出）となりました。

財務活動については、配当金の支払いなどにより29億17百万円の支出（前年同期は4億37百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金（四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ254億95百万円減少の465億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績が当初の想定を上回ったことから、平成25年4月26日に公表した平成26年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

なお、この業績予想に当たっては、平成25年10月以降の為替レートに関して、対米ドル平均95円、対ユーロ平均125円を前提としております。

<平成26年3月期通期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	470,000	21,000	19,000	6,500	23.69
今回発表予想 (B)	490,000	21,500	19,500	6,800	24.77
増減額 (B-A)	20,000	500	500	300	
増減率 (%)	4.3	2.4	2.6	4.6	
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	403,693	15,885	14,867	6,212	22.64

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、近年の事業環境の急激な変化及び前連結会計年度のIBMからのRSS事業譲受に伴い、国内、海外生産拠点の最適化に努めております。2015年度を最終年度とする「2013年度中期経営計画」において、国内生産拠点においては生産効率化及び注力分野の明確化による安定収益基盤の確立を目指しており、また、アジアを中心とした海外生産体制の見直しにより最適地生産を推進し、コスト競争力のあるグローバル生産体制の構築を計画しております。

これにより、国内はお客様要求仕様に合わせたカスタマイズ、システムセットアップの取込みや拡大を目指すことで、高付加価値製品に特化することになり、より安定的な収益が見込まれます。この結果、国内既存設備については、一定の国内需要のもと設備稼働が平準化され、安定的な稼働が見込まれるため、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することで原価配分と収益をより適切に対応させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は4億84百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4億65百万円増加しております。

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社は、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき有形固定資産の耐用年数を見直しております。また、当社及び国内連結子会社は、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しております。

これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1億51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1億40百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,041	30,583
グループ預け金	42,990	15,953
受取手形及び売掛金	83,881	85,606
商品及び製品	28,855	30,039
仕掛品	2,631	2,548
原材料及び貯蔵品	6,232	6,483
その他	37,790	41,022
貸倒引当金	△1,251	△1,338
流動資産合計	230,171	210,898
固定資産		
有形固定資産	31,845	32,010
無形固定資産		
のれん	75,222	39,954
その他	19,312	56,508
無形固定資産合計	94,535	96,463
投資その他の資産		
その他	32,080	32,534
貸倒引当金	△311	△162
投資その他の資産合計	31,768	32,372
固定資産合計	158,149	160,846
繰延資産	191	169
資産合計	388,512	371,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,763	65,181
短期借入金	3,092	2,911
未払法人税等	3,417	4,595
その他	84,279	66,971
流動負債合計	162,553	139,660
固定負債		
退職給付引当金	39,683	39,851
その他	9,717	9,507
固定負債合計	49,400	49,358
負債合計	211,954	189,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,984	52,970
利益剰余金	60,483	63,278
自己株式	△5,624	△5,562
株主資本合計	147,814	150,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	916
為替換算調整勘定	2,213	5,284
最小年金負債調整額	△73	△66
その他の包括利益累計額合計	2,903	6,133
新株予約権	145	130
少数株主持分	25,695	25,973
純資産合計	176,558	182,895
負債純資産合計	388,512	371,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	183,962	241,623
売上原価	98,104	136,346
売上総利益	85,858	105,277
販売費及び一般管理費	76,249	94,648
営業利益	9,609	10,628
営業外収益		
受取利息	166	203
受取配当金	16	20
デリバティブ評価益	238	142
貸倒引当金戻入額	—	294
その他	144	258
営業外収益合計	566	920
営業外費用		
支払利息	233	274
固定資産除売却損	28	240
為替差損	1,034	384
その他	330	884
営業外費用合計	1,627	1,783
経常利益	8,547	9,765
特別損失		
事業構造改革費用	1,334	1,140
特別損失合計	1,334	1,140
税金等調整前四半期純利益	7,213	8,625
法人税等	3,391	4,748
少数株主損益調整前四半期純利益	3,822	3,876
少数株主利益又は少数株主損失(△)	60	△15
四半期純利益	3,761	3,891

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,822	3,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	153
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△4,599	3,461
最小年金負債調整額	30	13
その他の包括利益合計	△4,596	3,628
四半期包括利益	△774	7,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7	7,122
少数株主に係る四半期包括利益	△766	382

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,213	8,625
減価償却費	6,765	10,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,349	86
受取利息及び受取配当金	△182	△224
支払利息	233	274
有形固定資産除売却損益(△は益)	28	240
事業構造改革費用	1,334	1,140
売上債権の増減額(△は増加)	△7,881	2,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,408	27
仕入債務の増減額(△は減少)	8,526	△10,394
その他	△4,128	△6,192
小計	10,788	6,100
利息及び配当金の受取額	173	138
利息の支払額	△212	△278
法人税等の支払額	△1,627	△3,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,121	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,023	△3,235
有形固定資産の売却による収入	196	22
無形固定資産の取得による支出	△993	△3,103
投資有価証券の取得による支出	△106	△6
長期貸付けによる支出	△9	△14
長期貸付金の回収による収入	9	7
事業譲受による支出	△33,112	△21,764
その他	△722	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,762	△28,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,870	△444
長期借入金の返済による支出	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,108	△1,414
自己株式の取得による支出	△43	△15
配当金の支払額	△1,095	△1,097
少数株主への配当金の支払額	△73	△22
その他	13	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△2,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,910	2,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,987	△25,495
現金及び現金同等物の期首残高	85,958	72,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,970	46,536

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	88,674	95,288	183,962	—	183,962
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	803	5,242	6,046	(6,046)	—
計	89,478	100,530	190,009	(6,046)	183,962
セグメント利益	4,368	5,240	9,609	—	9,609

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「グローバルソリューション」セグメントにおいて平成24年8月1日付でIBMのRSS事業の譲受を実行し、当該譲受事業の存在する国・地域の内4ヶ国で事業を開始するとともに、同年10月1日より新たに11ヶ国で事業を開始いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「グローバルソリューション」セグメントにおいて741億55百万円増加しております。又、上記15ヶ国以外の国・地域についても、順次事業を開始して行く予定であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

上記(注)2に記載されている15ヶ国について、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の暫定的に算定されたのれんの増加額は210億8百万円であります。のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、総額は未確定であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	93,060	148,563	241,623	—	241,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,035	5,588	6,624	(6,624)	—
計	94,095	154,151	248,247	(6,624)	241,623
セグメント利益	3,839	6,789	10,628	—	10,628

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更を行っております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「システムソリューション」セグメントで86百万円、「グローバルソリューション」セグメントで2億38百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルソリューション」セグメントにおいて、前連結会計年度にIBMのRSS事業譲受に伴い暫定的に算定されたのれん525億23百万円を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことから、211億74百万円に変動しております。

4. 補足情報

(1) 決算概要の推移

(金額単位：百万円)

[連結]

摘 要	11年第2四半期 (累計)	12年第2四半期 (累計)	13年第2四半期 (累計)	11年度	12年度	13年度予想
売上高	175,621	183,962	241,623	350,604	403,693	490,000
前同期比／前期比	95%	105%	131%	97%	115%	121%
営業利益	5,095	9,609	10,628	10,830	15,885	21,500
前同期比／前期比	65%	189%	111%	77%	147%	135%
経常利益	2,948	8,547	9,765	8,931	14,867	19,500
前同期比／前期比	53%	290%	114%	84%	166%	131%
当期純利益	1,170	3,761	3,891	2,566	6,212	6,800
前同期比／前期比	31%	321%	103%	39%	242%	109%
1株当たり当期純利益 (円)	4.26	13.71	14.18	9.35	22.64	24.77
連結子会社数 (社)	58	68	89	53	88	89
平均レート (US\$) (円)	79.80	79.41	98.03	79.07	83.11	97.00
平均レート (EUR) (円)	113.78	100.64	128.29	108.97	107.14	127.00

(2) 事業の種類別セグメント情報の推移

(金額単位：百万円)

[連結売上高]

摘 要	12年第2四半期 (累計)	13年第2四半期 (累計)	12年度	13年度予想
システムソリューション事業	89,478	94,095	180,777	189,000
前同期比/前期比	108%	105%	107%	105%
グローバルソリューション事業	100,530	154,151	235,442	315,000
前同期比/前期比	101%	153%	122%	134%
小計	190,009	248,247	416,219	504,000
消去	△ 6,046	△ 6,624	△ 12,525	△ 14,000
合計	183,962	241,623	403,693	490,000
前同期比/前期比	105%	131%	115%	121%

[連結営業利益]

摘 要	12年第2四半期 (累計)	13年第2四半期 (累計)	12年度	13年度予想
システムソリューション事業	4,368	3,839	8,707	9,000
営業利益率	4.9%	4.1%	4.8%	4.8%
グローバルソリューション事業	5,240	6,789	7,177	12,500
営業利益率	5.2%	4.4%	3.0%	4.0%
合計	9,609	10,628	15,885	21,500
営業利益率	5.2%	4.4%	3.9%	4.4%

(金額単位：百万円)

(3) 仕向地別売上高 (連結)

摘 要	11年第2四半期 (累計)	12年第2四半期 (累計)	13年第2四半期 (累計)	11年度	12年度
日本	86,132	94,328	98,070	177,158	190,085
連結売上高に占める割合	49%	51%	41%	51%	47%
米州	34,749	41,406	71,996	67,627	103,326
連結売上高に占める割合	20%	23%	30%	19%	26%
欧州	37,318	32,691	48,060	73,775	76,210
連結売上高に占める割合	21%	18%	20%	21%	19%
その他	17,421	15,536	23,496	32,042	34,071
連結売上高に占める割合	10%	8%	9%	9%	8%
合計	175,621	183,962	241,623	350,604	403,693
連結売上高に占める割合	100%	100%	100%	100%	100%

(4) 海外生産高比率 (連結)

	11年第2四半期 (累計)	12年第2四半期 (累計)	13年第2四半期 (累計)	11年度	12年度
海外比率	71%	68%	76%	70%	67%

(5) 資源投入の推移

(金額単位：百万円)

①設備投資額 (有形固定資産)

摘 要	11年第2四半期 (累計)	12年第2四半期 (累計)	13年第2四半期 (累計)	11年度	12年度	13年度予想
連 結	3,144	3,023	3,235	7,230	8,297	10,000
前同期比/前期比	137%	96%	107%	130%	115%	121%

②研究開発費

摘 要	11年第2四半期 (累計)	12年第2四半期 (累計)	13年第2四半期 (累計)	11年度	12年度	13年度予想
連 結	10,599	10,109	12,576	20,353	22,146	27,000
売上高比	6.0%	5.5%	5.2%	5.8%	5.5%	5.5%
前同期比/前期比	94%	95%	124%	88%	109%	122%

③期末在籍人員

摘 要	11年第2四半期	12年第2四半期	13年第2四半期	11年度	12年度	13年度予想
連 結 (人)	20,214	20,215	20,244	19,823	20,517	20,500
前同期比/前期比 (人)	491	1	29	△ 436	694	△ 17